

令和7年度事業報告書概要（公共外貿コンテナふ頭）

指定管理者：東京港埠頭株式会社

1 管理状況
○ 適切な管理の履行 ・ 施設・設備の保守点検 巡回スタッフによる巡回点検を適宜実施。 「日常点検診断様式」に基づく担当社員による施設点検（青海・品川・中防 各1回/月）を実施。 公共外貿コンテナふ頭施設等の東京港港湾施設等維持管理計画及び管理運営基準に基づき、「令和7年度公共外貿コンテナふ頭岸壁定期点検調査委託」を実施（Y1）。 電気防食の効果状況を把握するため、「電気防食効果認知システム」を青海ふ頭に実験的に設置。 ・ 施設の維持・修繕 施設点検及び利用者要望において老朽化等による破損箇所の修繕を着実に実施。 ・ 人員配置 公共外貿コンテナふ頭施設等事業計画書の人員配置計画に基づき配置。 （本社等4名、東京港管理事務所1名（係船調整スタッフ）） ・ 人材育成の取組 技術知識の向上を目的とした土木研修及び情報資産の重要性を喚起する情報セキュリティ研修等に参加。
○ 安全性の確保 ・ 施設・設備の安全性の確保 船舶の着離岸の際、接触等により岸壁を損傷させていないかの確認・報告を船舶の綱取業者に委託し、迅速な状況把握と安全体制を確保。 劣化損傷した設備の更新にあたり、青海ふ頭の岸壁梯子を鉄製からゴム製へ、品川ふ頭の岸壁コーナー材を鉄製からアルミ製へ更新するなど、より安全性及び耐久性に優れた素材を採用。 ・ 防災への配慮 発災時に的確に対応するため、「緊急時アクションマニュアル」に基づき手順を確認し、社内で大規模地震発生時初動対応訓練を実施するとともに、無線機を各背後施設に設置し、利用者と連携して無線機による情報伝達訓練を実施。 ・ 事故への対応 一般社団法人 日本気象協会が提供する気象情報サービスに加入し、コンテナターミナル地域に特化した暴風・雷等の高精度予測情報の迅速な把握が可能となった。あわせて、荷役実施事業者等に対するメール通知や風向風速計の増設を行い、本船着岸時や荷役時の強風による事故発生の予防に努めた。 青海ふ頭及び品川ふ頭の係船柱の番号塗装が剥がれていたため、本船が安全に係留出来るよう再塗装を実施した（青海：28基・品川：25基）。
○ 法令等の遵守及び適切な財務・財産管理 社内規程等の整備、情報セキュリティ研修の受講などを適切に実施し、法令等を遵守した。 国土交通省港湾局が東京港のコンテナターミナルオペレーター向けに実施したサイバー攻撃に対する訓練に東京都とともにオブザーバーとして参加した。 必要な施設補修を行った上で、計画額を上回る額を都に納付した。 本事業に関わる経理処理を適切に実施した。

2 事業効果

○ 事業の取組

・ 適切な係船調整

港湾運送事業会社や船舶代理店と連絡を密にとり船舶の動静を確認の上、係船調整を迅速・適正に実施した。また、岸壁の使用実績の蓄積、係船調整等の業務手順をマニュアル化したことで船舶の入港時間変更等イレギュラーが発生した際でも利用者と調整を行い、荷役作業に影響が出ないよう迅速に対応した。

・ 背後施設との一体的運用

ゲート、ヤード、管理棟、荷役連絡所、コンテナクレーン等の背後施設は港湾運送事業会社が使用しており、指定管理者との貸付契約により運営されている。ふ頭内への出入管理、ヤード施設等の維持補修、コンテナクレーンのメンテナンスは指定管理者が行っており、岸壁や棧橋の利用に密接に影響しているため、一体的運用の観点から港湾運送事業会社と船舶代理店双方との連絡を密にとり、利用者の要望や利用状況に合わせた調整業務を実施した。

○ 利用の状況

係留施設の使用許可等の件数は、品川ふ頭 8 6 9 件、青海ふ頭 1, 2 1 7 件、中央防波堤外側ふ頭 3 0 4 件の計 2, 3 9 0 件であり、過去 3 年の平均と概ね同水準であった。

○ 利用者の反応

・ 問合せ・要望対応

利用者から受けた意見や要望について、社内の業務報告会で共有するとともに、社内ネットワークで情報を蓄積し、今後同様の意見等が出た際に迅速に対応ができる体制を整えている。

独自に構築した補修要望情報サイトを引き続き活用し、利用者からの修繕要望を関係者間で共有することにより、見落としを防止し、迅速かつ着実な修繕を行った。

定期的な意見徴収及びアンケートを実施しており、概ね良好な評価を得た。

○ 行政目的の達成

・ 施設の目的達成

先船優先など公平性を確保するとともに、荷役会社や荷役日数、野積場、荷役機械の使用等を考慮したバースウィンドウ（本船がバース利用可能な曜日・時間帯）を組み、使用許可を実施した。また、係留施設の係留能力を上回る大型船への対応として、東京海上保安部等と調整した航行安全対策マニュアルに基づき、係留許可を実施している。

青海ふ頭及び品川ふ頭のガントリークレーンの修繕工事（最大22日間連続施行）において、借受者等と打合せを重ね、本船係留に影響が少ない時期での実施及び当該機の駐機位置を調整することで、バースの運用を止めることなく施工を完了した。

3 収支状況（単位：千円）

項 目		金 額（税 込）
収 入 計		227,736
内 訳	指 定 管 理 料	0
	利 用 料 金	227,736
支 出 計		216,311
内 訳	管 理 運 営 費	85,308
	都への納付金	131,003
収 支 差		11,425